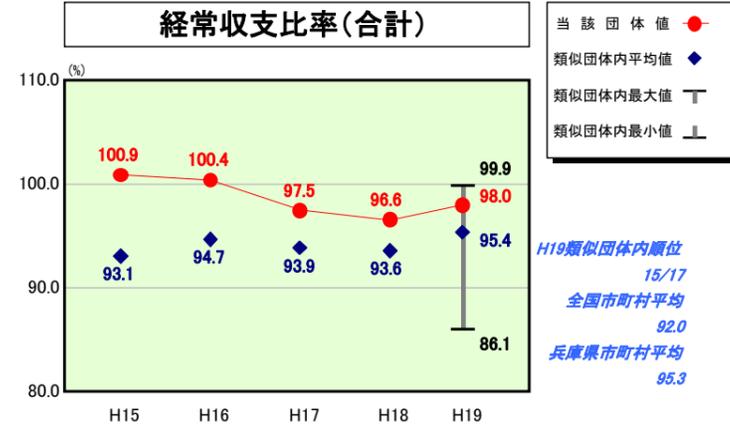


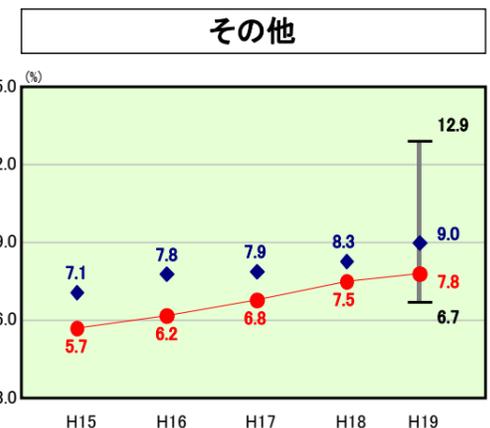
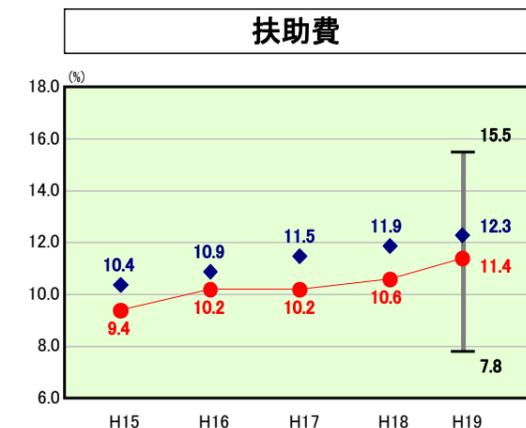
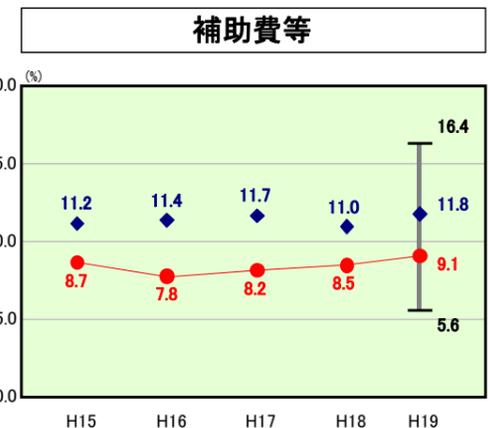
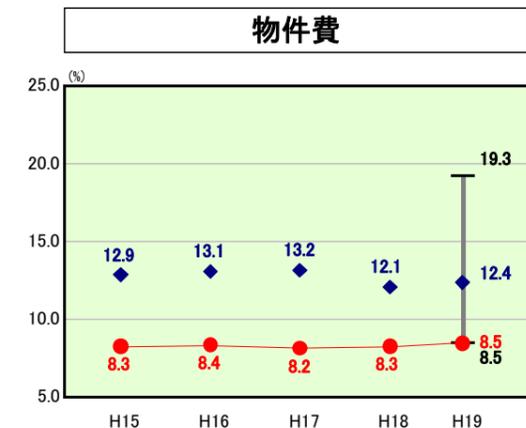
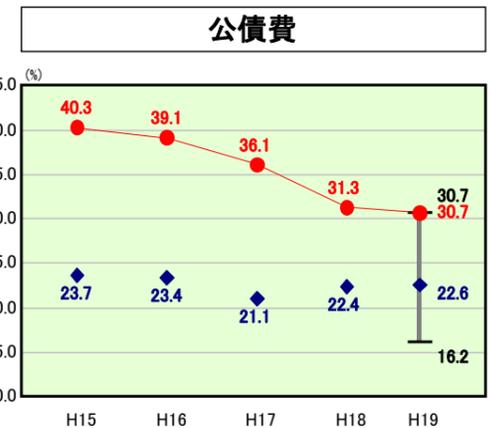
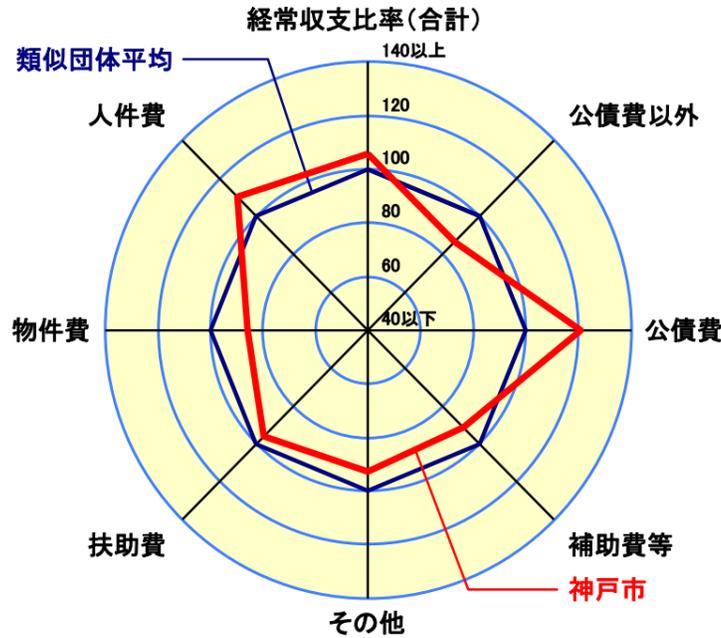
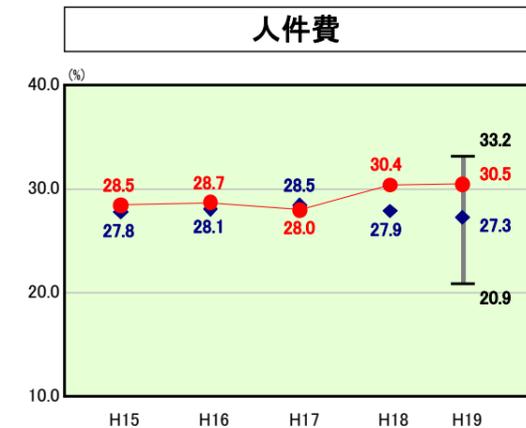
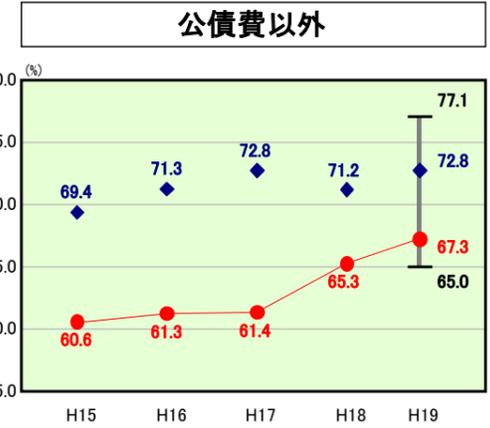
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

兵庫県 神戸市

経常収支比率の分析



人口	1,505,111人(H20.3.31現在)
面積	552.23 km ²
歳入総額	746,090,093千円
歳出総額	738,002,348千円
実質収支	221,323千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

震災復興事業に伴い発行した多額の市債の償還が本市の経常収支比率悪化の主たる要因となっているが、公債費を除いた経常収支比率は類似団体平均と比較して低い水準にある。

＜人件費＞・・・p1、2
平成19年度において、人件費に関する経常収支比率は30.5%、人件費等の人口1人当たり決算額は86,125円と類似団体平均と比べて高い水準にある。これは、ラスパイレズ指数は類似団体平均と比べて低い水準にあるものの、人口1人当たりの職員数が類似団体平均と比べて多い水準にあるためである。震災以降、「行財政改善緊急3か年計画(平成8年度)」、「新行政システムの確立に向けた5か年計画(平成11年度)」を策定し、外郭団体への派遣職員も含めた職員数約2,000人削減を行ってきた。現在では、行政経営方針に基づく事務事業の再構築を進め、職員数約3,000人の削減に取り組んでおり、平成16～19年度までの4か年で1,894人の削減を行った。

＜物件費・補助費等＞・・・p1
平成19年度において、物件費・補助費等に関する経常収支比率は物件費8.5%、補助費等9.1%と類似団体平均と比べて低い水準にある。震災以降、経費削減を図っており、さらに平成15～17年度の3か年で全1,214事業に対して外部評価委員による事務事業評価を行い、4つの評価視点の中で1つでも「不適格」「やや不適格」と評価された458事業のうち、約8割の事業についての再構築を完了した。今後とも、事務事業の再構築に向けた取り組みを進める。

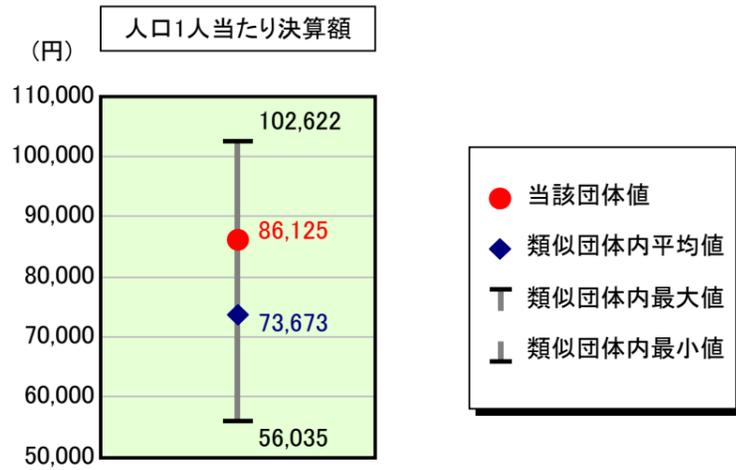
＜公債費＞・・・p1、2
平成19年度において、公債費に関する経常収支比率は30.7%、公債費等の人口1人当たり決算額は30,736円と類似団体平均と比べて高い水準にある。「行政経営方針(平成15年12月策定)」に基づき、平成16～22年度までの間に、実質市債残高の約5,000億円削減に取り組んでいるが、平成20年度に達成することがほぼ確実となったことから、削減額を上積みし、約6,000億円の削減を目標としている。

＜普通建設事業費＞・・・p3
平成19年度において、普通建設事業費に関する人口1人当たり決算額は56,825円と類似団体平均と比べて低い水準にある。先行建設を行った小・中学校の買戻し等に伴い、事業費が対前年度比では増加しているが、施策・事務事業の優先順位を明確にし、選択と集中により重点的かつ効率的な行政運営を行っており、全体としては抑制傾向にある。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

兵庫県 神戸市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

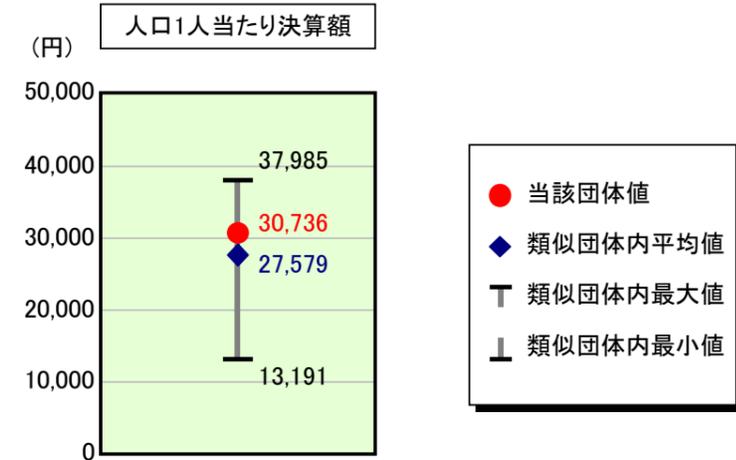
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	133,775,024	88,881	75,120	18.3
賃金(物件費)	2,563,856	1,703	1,578	7.9
一部事務組合負担金(補助費等)	206	0	428	▲100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,950,769	1,960	2,255	▲13.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	27	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	3,802,453	2,526	1,912	32.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,359,181	903	1,652	▲45.3
▲退職金	▲14,824,055	▲9,849	▲9,298	5.9
合計	129,627,434	86,125	73,673	16.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.52	7.51	1.01
ラスパイレース指数	100.7	100.9	▲0.2

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

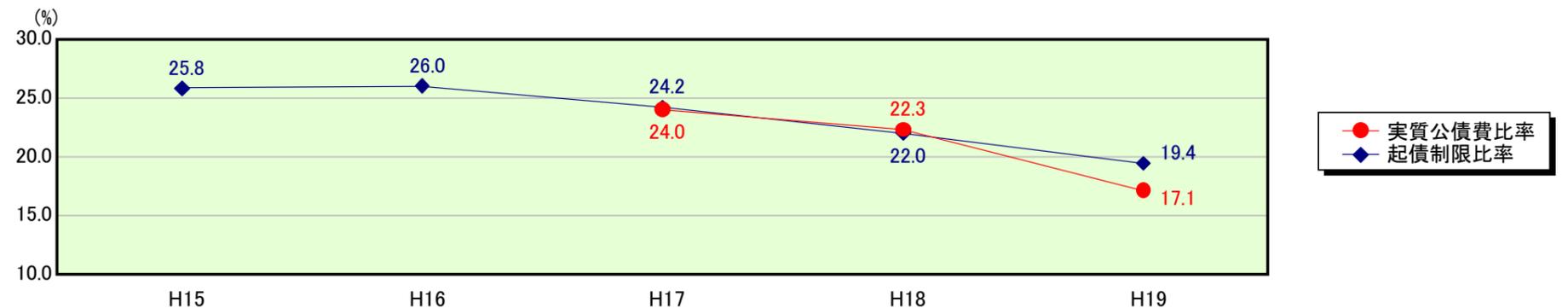


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	53,022,025	35,228	24,413	44.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	36,597,544	24,316	23,372	4.0
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	30,473,318	20,247	16,642	21.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,420,684	944	312	202.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,176,993	1,446	1,067	35.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	16	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲77,430,047	▲51,445	▲38,243	34.5
合計	46,260,517	30,736	27,579	11.4

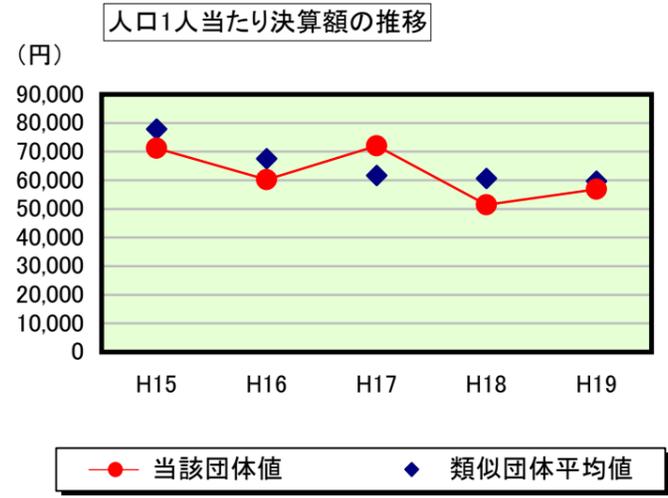
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	106,011,989	71,214	▲ 25.3	77,923	▲ 13.3	▲ 12.0
うち単独分	39,821,704	26,750	▲ 32.6	45,042	▲ 11.3	▲ 21.3
H16	89,971,695	60,228	▲ 15.4	67,520	▲ 13.4	▲ 2.0
うち単独分	39,921,856	26,724	▲ 0.1	40,304	▲ 10.5	10.4
H17	107,907,510	71,996	19.5	61,674	▲ 8.7	28.2
うち単独分	59,723,236	39,847	49.1	38,671	▲ 4.1	53.2
H18	77,220,589	51,385	▲ 28.6	60,601	▲ 1.7	▲ 26.9
うち単独分	32,828,211	21,845	▲ 45.2	36,072	▲ 6.7	▲ 38.5
H19	85,527,656	56,825	10.6	59,665	▲ 1.5	12.1
うち単独分	37,194,028	24,712	13.1	36,304	0.6	12.5
過去5年間平均	93,327,888	62,330	▲ 7.8	65,477	▲ 7.7	▲ 0.1
うち単独分	41,897,807	27,976	▲ 3.1	39,279	▲ 6.4	3.3